

令和5年度第1回 習志野市総合教育会議 会議録

日 時： 令和6年2月14日（水） 午後4時00分から午後5時00分まで

場 所： 習志野市庁舎3階 大会議室

委員出席者： 宮本泰介市長、小熊隆教育長、古本敬明教育長職務代理者、
高橋浩之委員、赤澤智津子委員、馬場祐美委員

事務局出席者： 竹田佳司政策経営部長、三角寿人政策経営部次長、
藤原友哉総合政策課長、高橋宏明総合政策課企画政策係長、
内山翔太総合政策課主任主事

説明員出席者： 【総務部】

亀崎智裕危機管理監、安田輝智危機管理課長

【学校教育部】

島本博幸部長、杉山健一次長、中野充教育総務課長、

奥秋裕司学校教育課長、近藤篤史指導課長、

河村幸枝学校教育部主幹（教育総務課）、

寺嶋耕一学校教育課主任管理主事、伊坂尚子指導課主任指導主事

黒田みのり学校教育課管理主事

【生涯学習部】

芹澤佐知子次長、越川智子社会教育課長（副参事事務取扱）

議 題： (1) 習志野市の防災対策（避難所関係）と防災教育について

会 議 資 料： 【資料1】習志野市の防災対策（避難所関係）について

【資料2】学校における防災学習の実践

議 事 録：

宮本市長	<p style="text-align: center;">開 会</p> <p>開会にあたり、宮本市長より挨拶 出席委員は、6名全員であるため、本会議は成立した。</p> <p style="text-align: center;">議 事</p> <p>日程第1、会議の公開について諮り、了承を得る。 日程第2、会議録の作成等について諮る。 会議録は、要点筆記とし、会議名、開催日時、開催場所、出席者氏名、 審議事項、会議内容、発言委員名及び所管課名を記載した上で、本市ホーム ページ及び市役所グランドフロアの情報公開コーナーにおいて公開する ことについて諮り、了承を得る。 日程第3、会議録署名委員の指名について、高橋委員の指名について諮 り、了承を得る。 日程第4、協議について、(1) 習志野市の防災対策（避難所関係）と防 災教育について説明を求める。</p>
------	--

<p>宮本市長</p>	<p>～亀崎危機管理監より、「資料1 習志野市の防災対策（避難所関係）について」について説明を行う。～</p> <p>～続いて、奥秋学校教育課長より、「資料2 学校における防災学習の実践」について説明を行う。～</p> <p>ただいまの説明について、4点確認させていただく。</p> <p>1点目、今回想定している防災対策は大規模地震に特化したものか。他の災害は想定しているのか。</p> <p>2点目、資料中に「濃厚接触者」との表現があるが、現在も「濃厚接触者」という概念があるのか。</p> <p>3点目、防災アセスメント調査の結果について、ほとんどの避難所で震度6強、一部避難所で震度6弱との記載があるが、震源や大きさなど想定している地震はあるのか。若しくは、震度7の地震は来ないということか。</p> <p>4点目、避難所における最大避難者数について、母数は市の人口約17万5,000人ということでしょうか。</p>
<p>亀崎危機管理監</p>	<p>1点目、今回想定している防災対策は大規模地震の他、台風、大雨等の風水害を想定している。</p> <p>2点目、現在、濃厚接触者という定義はないと認識しているが、石川県珠洲市の避難所においては、陽性反応者とそれに関係する者を隔離し、健常者と区別しているという実態があるため記載したものである。</p> <p>3点目、防災アセスメント調査は、千葉県北西部を震源とする阪神淡路大震災と同規模のマグニチュード7.3の直下型地震を想定している。</p> <p>4点目、最大避難者数については、市の人口約17万5,000人を母数としている。</p>
<p>古本委員</p>	<p>習志野市は東日本大震災時に液状化現象等の対応をしていることから、経験値は高いと思われる。万が一日中に災害が発生したときに、子供は学校にいるから安全・安心だというような環境、また、在宅中に災害が発生したときには、学校に避難すれば安心だという環境を整備することが重要である。</p>
<p>高橋委員</p>	<p>小学校での活動は非常に学びが多いと思う。一方で、その学びの方向が、本当に災害が来たときに対応する方向に向いているかが心配である。地域毎に災害時に何が危険なのかは大きく違っているため、ハザードマップ等を用いて自分の通う学校や自宅の位置は何が危険なのかを考える、或いは、災害があったときに家族でどこに避難するか、避難経路は決まって</p>

高橋委員	<p>いるか、非常用の持出物は揃っているのか等、実践的な学びも必要である。また、中学生への防災教育を大事にしていきたい。</p> <p>東日本大震災のとき、被災地では中学校の生徒が近隣小学校の児童や近所の高齢者を連れて避難し、大勢が助かったということもあった。小学生では難しいかもしれないが、中学生にもなると、しっかりとした防災教育を施せば大きな戦力となる。</p> <p>「〇〇教育」と言うと教員からは敬遠されるかもしれないが、例えばいくつかの保健体育の教科書では、4～6 ページにわたって写真や大雨情報の見方、率先避難等の内容が記載されている。中学校における保健の授業は非常に低調であると伺っているが、教科書の内容をしっかりと授業で扱えば効果的だと思われる。</p>
赤澤委員	<p>資料にも記載のあるとおり、防災学習の進め方がわからない、時間が確保できない、教師の知識を増やす機会がないというのは重要な課題である。また、現場の教師に任せられる範囲も限られているため、個々で防災について取り組む必要もあるのではないかと思う。</p>
馬場委員	<p>東日本大震災を経験していても、日常ではその恐怖を忘れてしまっている。年 1 回の地域の防災訓練はその恐怖を思い出し、地域の方々と協力することの大切さを意識する機会となっているが、参加者は未だ少ない傾向にあると感じている。年配の方が中心で、働いている世代や子育て世代の参加率は低いため、そのような世代の参加率を上げる取り組みが必要である。</p> <p>例えば、学校若しくは中学校区毎に地域住民、生徒、その保護者が一体となった大規模な防災訓練が実施できれば、有事の際に役立ち、即ち、地域との結びつきに関わってくるのではないか。</p> <p>学校と避難所は切り離せない問題である。避難所となっている学校での学校再開も課題となる。大規模な避難訓練ができれば、そのような課題へ皆が目を向けるきっかけになるとと思われる。</p>
宮本市長	<p>中学校における保健の授業での防災の取扱いについて、説明を求める。</p>
近藤指導課長	<p>中学校における防災の学習については、理科や保健体育の授業において、自然災害から身を守るという学習を行っている。また、第四中学校では炊き出しの体験や、第六中学校では家庭科の授業の一環で、命の守り方、家庭での防災上の備えを学習しているほか、令和 6 年 3 月 11 日には第二中学校で、大規模な防災の学びを実施する予定である。</p>

高橋委員	<p>保健の授業には大切なことが多いため、教育委員会としても目配りをしていたけるとありがたい。</p>
小熊教育長	<p>保健の授業について補足する。高橋委員のご指摘のとおり、保健の授業が低調であるという面はあるかと思う。教育課程の中で位置づけをし、中学校の場合は期末テスト等で確認を行っているが、小学校で行うような研究という部分については課題もあると考えている。令和6年度から保健体育安全課を新設するため、そこでしっかりと扱っていきたい。</p> <p>本年度の総合防災訓練の中で、一部の学校職員の到着が遅れ、地域の皆様にご迷惑をおかけした事案があった。防災における学校が果たすべき役割は大きく3点あると考えている。</p> <p>1 点目はいざというときのための意思統一である。学校の職員は市内で勤務しているものの、県費負担教職員であることから、多少の意識の違いがある。その意識の統一を図らなければならない。</p> <p>2 点目は、地域との連携という意味では、今以上に地域が学校の中に入っていたくということをしなければならない。そのために学校と関わる機会をしっかりと作っていかなければならない。</p> <p>3 点目は、教職員に習志野市のことをもっと知ってもらわなくてはならない。</p>
宮本市長	<p>学校教育の再開は、災害時にはどの程度優先されるのか。</p>
奥秋学校教育課長	<p>学校再開の判断基準については確立していない。研究を重ね、有事の際に備えておく必要があると認識している。</p>
宮本市長	<p>憲法において子どもの学ぶ権利が保障されていることから、災害時においても学校教育の再開は非常に重要であり、学校教育を早期に再開させるためには地域の方々との協調性は普段から確保していかなければならない。</p> <p>東日本大震災の被災地において、日頃の備えができていないか尋ねると、約半数ができていないと答えるとのことであり、我々は、日常の先入観に相当支配されているものと感じる。このような中で行う訓練というのは、記憶の断片づくりにとどまっていると感じる。ただし、訓練をしているのとしていないとでは、いざというときの動きが違うということは十分に理解している。</p> <p>本市は面積の小さな市であり、習志野市に在住している職員は半分に満たない。平日の昼間に災害が発生すれば、すぐに避難所を開設できるが、夜間、休日に災害が発生した場合は、避難所の鍵が開かないことも起こり</p>

宮本市長

うる。また、住民についても、平日の昼間は県外で勤めている人は帰ってこられない可能性もあるため、総合防災訓練のように職員と住民が揃っている状況で災害が発生するということは起こりえない。

最も大切なのは、日頃の絆づくりだと思っている。委員からの意見にもあるように、地域のイベントや防災訓練に参加できていない人達とどのように接触するかという観点は大切である。学校の行事などに出席していると、若い保護者など日頃会えない方々と会えるという実感がある。訓練は訓練で行うということではなく、日頃の活動がそのまま訓練になればベストであり、その観点を授業を捉えて、防災、減災或いは防犯力の向上など、絆づくりに繋がるようなことを常に行う習慣をつけることが教育課程の中でできるとよい。

避難所については、まずはどこに避難所があるのかを知ってもらうこと、また、なるべく多くの方に集まっていただき、顔合わせをすることで絆の力が向上すると考える。

学校の体育館等で様々な地域イベントが行われるが、各学校の校長においては地域の方の学校利用に更に寛容になっていただけると、開かれた学校ということも含めてより地域住民との絆も深まり、ネットワークも広がっていくのではないかと思う。また、防災、減災、防犯力については、今後ますますコミュニティが高齢化するということを踏まえると、学校現場では大変な中ではあるが是非その役割を担っていただきたい。一方で、高齢化が進むに従い、地域にいる方が増えることから、うまく協調できれば、学校現場の手伝いやいわゆる応援団になってもらえるというようなこともあるのではないか。

宮本市長

学校敷地内での地域イベントについては宴席も含めて、交流の促進という観点から積極的に捉えて教育委員会と学校長とで検討してほしい。

他に意見等は無いか。

日程第4を終わる。

日程第5、その他として、事務局から説明若しくは委員から意見等があれば伺う。

特にない。

日程第5を終わる。

閉 会

午後 5 時 00 分終了